

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	45,728	△8.9	△592	—	△448	—	△1,458	—
30年3月期第3四半期	50,167	1.5	1,739	△6.0	1,946	△1.0	1,382	△11.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △2,314百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 2,038百万円 (24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△32.20	—
30年3月期第3四半期	30.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	70,596	46,485	65.9	1,026.27
30年3月期	74,451	49,570	66.6	1,094.37

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 46,485百万円 30年3月期 49,570百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
31年3月期	—	8.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	46,783,800 株	30年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,488,416 株	30年3月期	1,488,414 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	45,295,385 株	30年3月期3Q	45,295,501 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
	(四半期連結貸借対照表関係)	8
	(四半期連結損益計算書関係)	8
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は底堅い動きが続きました。

このような状況下、当社グループでは住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓・拡販推進、海外事業の強化など各施策に取り組んでまいりました。しかしながら、平成30年9月4日に近畿地方を襲った台風21号による被災の影響が非常に大きかったこともあり、生産から出荷に至るすべての工程の復旧に多大な時間を要しました。これにより、平成30年10月に予定していた新ブランド「Skism (スキスム)」の発売を平成31年1月に延期するなど、一部の施策の進捗に遅れが生じる結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、台風21号による被災の影響に加え、フローリングの基材となる合板やパーティクルボードの接着剤といった原材料価格の高騰、さらには企業間の販売競争が一層激化した影響もあり、売上高及び営業利益、経常利益は前年実績を大きく下回る結果となりました。また、被災に伴う損失や投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な減益を余儀なくされました。詳細につきましては、平成31年2月5日に公表しました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、売上高45,728百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失592百万円（前年同四半期は営業利益1,739百万円）、経常損失448百万円（前年同四半期は経常利益1,946百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,458百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,382百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、高級感のあるヘリンボーンデザインの取り入れたフローリング「銘樹ヘリンボーン」の提案を強化するなど、銘樹ブランドのより一層の強化を図るとともに、室内階段の正寸プレカットの販売拡大に注力しました。

内装システム分野及び住設分野では、主力工場である大阪事業所（堺市西区）が台風21号により甚大な被害を受けたため、全社的な応援体制を組み、生産ラインの復旧や代替生産体制の構築等に全力を挙げて取り組みました。お客様に対しては納期遅延によりご迷惑をお掛けしたことに加え、一部の製品におきましては受注をお断りせざるを得ない状況が続きました。

台風21号による被災やフローリングの基材となる合板など原材料価格の高騰、さらには企業間の販売競争が一層激化した影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,623百万円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント利益は329百万円（同88.9%減）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、好調な販売が続いていた置床が販売競争の激化により苦戦を強いられました。化粧パーティクルボードにつきましても新規開拓に努めましたが、販売は伸び悩みました。一方、接着剤など諸資材の高騰に対応するため、適正な販売価格への引き上げを推進するとともに、生産性の向上や固定費の圧縮を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,986百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は315百万円（同511.0%増）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は117百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益は58百万円（同9.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,855百万円減少し、70,596百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、売上債権、投資有価証券がそれぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ770百万円減少し、24,110百万円となりました。主な要因は、未払金を含めた仕入債務が増加したものの、未払法人税等、未払消費税等、賞与引当金がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,084百万円減少し、46,485百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、台風21号による被害の状況及び通期連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、平成30年11月6日付の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、一旦未定とさせていただきます。

現段階では被害の状況及び通期連結業績に与える影響の精査に今しばらく時間を要する見込みですので、これらを踏まえた新たな業績予想を策定次第、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,420	10,498
受取手形及び売掛金	17,743	15,161
電子記録債権	6,394	5,640
有価証券	1,000	1,000
製品	4,514	5,643
仕掛品	2,188	2,566
原材料及び貯蔵品	3,979	5,429
未収入金	1,548	1,672
未収還付法人税等	—	291
その他	199	454
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	51,987	48,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,790	4,894
機械装置及び運搬具（純額）	2,785	2,878
土地	4,034	4,034
建設仮勘定	106	109
その他（純額）	285	279
有形固定資産合計	12,002	12,197
無形固定資産	621	609
投資その他の資産		
投資有価証券	8,666	7,471
出資金	7	7
長期前払費用	402	334
繰延税金資産	134	1,068
その他	663	613
貸倒引当金	△33	△58
投資その他の資産合計	9,840	9,437
固定資産合計	22,464	22,244
資産合計	74,451	70,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,659	5,402
電子記録債務	184	190
未払金	13,963	14,288
未払費用	758	850
未払法人税等	487	44
未払消費税等	377	30
賞与引当金	579	172
災害損失引当金	—	204
その他	111	322
流動負債合計	22,121	21,506
固定負債		
繰延税金負債	176	—
退職給付に係る負債	2,218	2,241
環境対策引当金	41	62
負ののれん	222	200
長期預り保証金	92	91
その他	8	8
固定負債合計	2,759	2,604
負債合計	24,881	24,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	42,384	40,155
自己株式	△441	△441
株主資本合計	46,598	44,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	1,869
為替換算調整勘定	349	361
退職給付に係る調整累計額	△138	△115
その他の包括利益累計額合計	2,971	2,115
純資産合計	49,570	46,485
負債純資産合計	74,451	70,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	50,167	45,728
売上原価	36,968	34,756
売上総利益	13,199	10,971
販売費及び一般管理費	11,459	11,563
営業利益又は営業損失(△)	1,739	△592
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	132	111
仕入割引	22	16
為替差益	35	27
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	73	34
雑収入	62	69
営業外収益合計	364	298
営業外費用		
売上割引	105	90
雑損失	51	63
営業外費用合計	156	154
経常利益又は経常損失(△)	1,946	△448
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	—	173
特別利益合計	0	173
特別損失		
減損損失	—	139
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	26
投資有価証券評価損	—	152
環境対策引当金繰入額	—	23
災害による損失	—	1,413
特別損失合計	5	1,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,941	△2,029
法人税等	559	△571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,382	△1,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,382	△1,458

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,382	△1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	△890
為替換算調整勘定	△58	11
退職給付に係る調整額	27	23
その他の包括利益合計	655	△856
四半期包括利益	2,038	△2,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,038	△2,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「買掛金」に表示していた8,068百万円は、「未払金」として組み替えております。

(災害損失引当金の計上)

平成30年9月4日に発生した台風21号による被害に対する復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を「災害損失引当金」として四半期連結貸借対照表の流動負債に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

平成30年9月4日に発生した台風21号により被災した当社大阪事業所の復旧費用等を合理的に算定し、当第3四半期連結会計期間末において災害損失引当金として計上しておりますが、現時点において合理的に見積もることが困難な一部の費用等については、今後追加の負担が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

(受取保険金)

平成30年9月4日に発生した台風21号による被害に対する保険金の一部確定額であります。なお、現時点で確定していない金額については、受取保険金に含めておりません。

(災害による損失)

平成30年9月4日に発生した台風21号による被害が発生し、災害による損失として1,413百万円を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額204百万円を含んでおります。但し、現時点で合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、災害による損失に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,089	4,938	50,028	139	50,167	—	50,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,033	1,034	—	1,034	△1,034	—
計	45,089	5,972	51,062	139	51,202	△1,034	50,167
セグメント利益	2,963	51	3,014	63	3,078	△1,339	1,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,623	4,986	45,610	117	45,728	—	45,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	982	983	—	983	△983	—
計	40,624	5,968	46,593	117	46,711	△983	45,728
セグメント利益又は損失(△)	329	315	644	58	702	△1,295	△592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。